

家庭背景が子どもの自己効力感に与える影響
—ケニア・エルドレット市の小学校を事例に—

子 浦 恵*

Influence of Family Background on Self-Efficacy of Children
A Case Study from the Primary Schools of Eldoret City, Kenya

SHIO Megumi

Abstract

This paper examines the influence of family background on the self-efficacy among 214 eighth graders in the Eldoret City, Kenya. Two aspects, namely, socioeconomic status and home-based parental involvement, were analyzed as family background using the structural equation modeling to elucidate the mechanism influencing self-efficacy of children. The findings of this study were as follows. First, the effect of socioeconomic status on self-efficacy was mediated by parental involvement. Second, parental involvement had a positive effect on self-efficacy. It is suggested that children's self-efficacy would be enhanced by parental involvement actively even from the lower social class families. However, the lower social class families might find it difficult to provide sufficient involvement for a child's learning compared to the families in the upper social class. It is important to support families, especially those from the lower social classes, to enhance the children's self-efficacy and narrow the existing disparities in academic achievements. Therefore, political measures are required to reduce the psychological and economic burden of parents of the lower social class families by enhancing the social security system to promote involvement in children's education.

Keywords : Socioeconomic status, parental involvement, self-efficacy, Kenya, primary school

1. 問題

2000年にダカールで開催された「世界教育フォーラム」において、「万人のための教育（Education for all : EFA）ダカール行動枠組み」が採択され、2015年までに初等教育の完全普及や教育の質の改善などを目指す開発目標が掲げられた。EFAの達成期限を迎える今日、多くの発展途上国は飛躍的な成果をあげてきたものの、目標達成には至っていない。これまでの取組みによって、今後重視すべき教育課題が明確になってきている。2015年以降の開発課題（ポスト 2015）では、学習成果の向上や不利な立場にある子どもの格差是正といった課題への取り組みが注目されている（UNESCO 2015）。

発展途上国の中でも、最も多くの課題を抱えている地域はサハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）である。アフリカでは1990年代後半から「教育の質調査のための南東部アフリカ諸国連合」(The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality (以下、SACMEQ))⁽¹⁾によって学力調査が数次にわたり実施されている。それらの結果から、学力の階層格差が大きいことが報告されている（Hungu & Thuku

キーワード：社会経済的背景、親の関与、自己効力感、ケニア、小学校

*平成23年度生 人間発達科学専攻

2010など)。出身階層によって受けられる教育にも格差があり、これまで学校の設備や教科書、教員養成などといった教育条件の改善については議論が活発に行われてきた。

しかし、学校要因が学力にどの程度影響があるかは子どもの社会経済階層によって異なる。ケニアを事例に SACMEQ の学力調査のデータを用い、居住地・階層別に教育条件の違いによる学力差を検討した子浦 (2013) によると、都市部の高階層児童には学校効果は高いが、それ以外の子どもたちには教育条件の効果は限定的になる可能性が示唆されている。階層が低い家庭の子どもたちの学力形成メカニズムを理解するためには、子どもたちの家庭背景による差異を多様な側面から検討することが重要であると考えられる。

学力の階層差を縮小する上で子どもの自信や意欲は重要な鍵となる (OECD 2011)。Bandura (1977, pp.193-194) は、人の行動変容を説明する上で、ある結果を達成するために必要とされる行動がうまくできるという確信 (効力期待) を重視し、個人によって知覚された効力期待を自己効力感と呼んだ。自己効力感とは、勉強に対する「やればできる」という自信とも言い換えられ (櫻井 2010, p.19)、自己効力感が高い子どもほど学力が高いことが多くの研究によって実証されている (Bandura 訳書, 1997)。したがって、子どもの自己効力感を促進することは学力格差の緩和につながると考えられる。

また、Bandura (訳書, 1997) は、自己効力感は活動や場面の選択に影響するのみならず、努力の程度や困難に直面した際に、どの程度耐えられるかを規定すると仮定した。学習場面においても、生徒の自己効力感自己学習を調整し、向上心や動機づけの程度に影響を与えることが明らかになっている。そして、子どもの認知的効力感とは、学業の領域を超え、その後の社会的行動や職業的ライフコースを予測するものとされる (Bandura 訳書, 1997, pp.19-21)。つまり、自己効力感とは動機づけを規定し、学業達成、さらに人生の道筋の方向性にも影響を与える。したがって、階層が低い家庭の子どもたちが確固たる自己効力感を形成することは、学力の向上のみならず、貧困の負の連鎖を断ち切る上でも重要となるだろう。本稿がアフリカの子どもたちの自己効力感に着目する理由もそこにある。それでは、家庭背景は子どもの自己効力感にどのような影響を与えているのだろうか。

アフリカにおける学業領域の自己効力感に関する研究では、ケニアや南アフリカ、ナイジェリアの研究がある。ケニア (Bagaka's 2011) では教員効果、南アフリカ (Mackay & Parkinson 2010) では男女差が検討され、ナイジェリア (Adeyemo 2005) の研究では家庭背景として親の関与の効果が検討されている。子どもの自己効力感の発達には、家庭の社会経済的背景や親の支援や励ましといった関与の影響力が大きいことが指摘されている (Gecas 1989) が、アフリカの研究では家庭の社会経済的背景を考慮した研究は管見の限りではみられない。また、社会経済階層によって親の子どもへの接し方や教育方針といった子育ての仕方は異なることから (Lareau 2003)、社会経済的背景は直接的に自己効力感に影響を与えるのみならず、親の教育への関与を媒介して影響を与えるとも考えられる。したがって、社会経済的背景と親の関与がどのようなメカニズムで子どもの自己効力感に影響を与えているのか、三つの変数の関係を構造的に検討することが重要である。そして、これまでのアフリカにおける研究の対象者は中等教育段階以上であり、経済的な理由のために中等教育段階へ進学していない貧困層がサンプルに含まれていないという課題がある。幅広い家庭背景の子どもたちを対象とした初等教育段階での検討が必要である。

ケニアは学力の階層差が顕著な国のひとつである。算数の最低基準を超えた小学6年生の割合は、最富裕層では75%であるのに対し、最貧困層では57%にすぎない (SACMEQ 2010)⁽²⁾。特に、学力の階層格差は都市部で大きい (子浦 2013)。都市は農村部からの移住者の流入によって人口は増加する一方であるが、経済成長は追いつかず、失業率は高く、貧困状況が悪化している (Ng'ethe et.al. 2009)。ケニアは1999年には19%であった都市化率が、2009年には31%に上昇し、2015年には50%に達すると推測されている (NCPD 2013)。今後拡大が予測される都市の不利な子どもたちを対象とすることは、学力保障を考察する上で意義がある。

調査地となる都市は様々な家庭背景をもつ子どもたちが含まれることが望ましい。エルドレッド市は、人口約28万人 (2009年人口センサス)、農業地帯であるが繊維産業が盛んでいくつもの工場があり、国際空港や国立大学を有するケニアで5番目に大きな地方都市である。エルドレッド市は、他の都市と比べて貧困層が小学校に就学している割合が高く、男女差がほとんどないのが特徴である。エルドレッド市が属するウアシン・ギッシュ県の貧困層の純就学率は85%、非貧困層の84%とほぼ同じ割合であり、貧困男子の純就学率は84%、貧困女子は85%と男女差もない (KNBS 2008)。このような高い就学状況である理由の一つとして、ケニアの第二代モイ大統領 (在任: 1978年から2002年) の出身部族が主に居住している地域であるため、政治的に優遇され、他の地

域よりもインフラが早くから整備されてきたことが挙げられる (Nyakaana 1997, p.95)。このように、貧困層を含む学齢期の多くの子どもたちが学校に通うエルドレッド市を対象地域とする。

以上の点を踏まえ、本稿は、ケニアの地方都市、エルドレッド市の小学校を事例に、子どもの自己効力感に家庭の社会経済的背景と親の関与がどの程度影響を与えているのか、三つの変数の関係に着目して明らかにすることを目的とする。具体的には、(1)社会経済的背景と親の関与はそれぞれ自己効力感に直接的にどの程度影響を与えているのか、(2)社会経済的背景は親の関与を媒介して自己効力感にどの程度影響を与えているのか、共分散構造分析を行い検討する。これにより、家庭背景の直接的、間接的な影響力を捉えることができ、自己効力感の要因構造を把握することができる。

2. 分析枠組み

ここでは、先行研究をふまえ、子どもの自己効力感に差が生じる要因として家庭背景の他に2つの要因を加えて検討していく⁽³⁾。第一に、家庭背景として社会経済的背景と親の関与について説明する。自己効力感と社会経済階層との関係を検討した研究では、社会経済階層は自己効力感との間に正の関連があり、無力感とは負の関連があることが明らかになっている (Gecas 1989など)。また、自己効力感と親の教育への関与を検討したナイジェリアの研究 (Adeyemo 2005) では、学習への興味や学校環境よりも親の関与が子どもの自己効力感に大きな影響力を与えていることが明らかになっている。したがって、社会経済階層が高いほど、または親の関与が高いほど子どもの自己効力感は高くなると考えられる。

第二に、過去の成績である。Bundura (1977) によれば、自己効力感の育成には、遂行行動の達成が最も効果的な方法である。遂行行動の達成とは端的には成功経験のことをさし、例えば、試験でよい成績をとったという経験であることから、成績が高い子どもほど自己効力感は高くなると考えられる。

そして、第三に性別である。SACMEQ (2010) の報告によれば、ケニアでは女子よりも男子のほうが算数の得点が高い。また、Bagaka's (2011) によれば、ケニアでは一般的に女子は数学を男子の教科と考えているため、女子のほうが男子より数学の自己効力感が低い。したがって、性別は子どもの自己効力感に影響を与えたと考えられる。

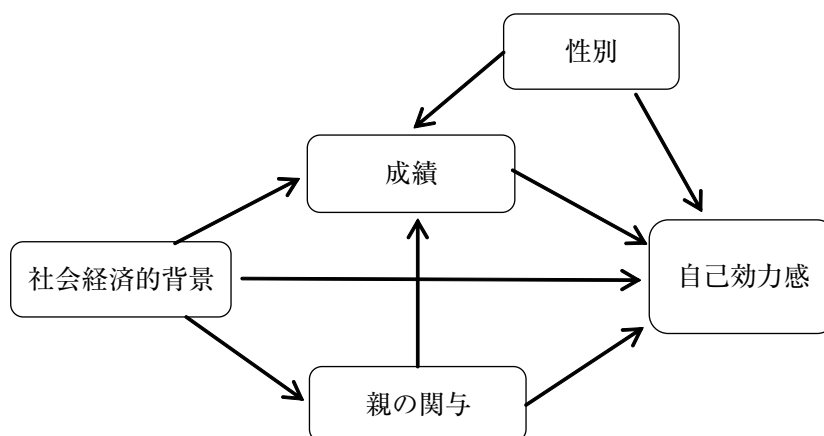


図1 分析モデル

これら4つの要因は、相互に関連があり、そのことを分析モデル (図1) に基づき検討する。まず、社会経済的背景は自己効力感に直接影響するとともに、親の関与と成績を媒介して自己効力感に影響を与えると想定されている。親の関与を媒介すると想定したのは、社会経済的背景が高い家庭のほうが、子どもに対し経済的・教育的な関与を積極的に行っていると考えられるからである。また、成績についても、社会経済的背景が高い家庭の子どものほうが学力は高いと考えられるからである。次に、親の関与は、自己効力感に直接的な影響を与えるとともに、成績にプラスの効果を与え、間接的にも自己効力感に影響を与えると想定されている。性別は直接自己効力感に影響するという関係と、成績を媒介して間接的に自己効力感に影響を与えると想定されている。

3. 調査の概要と変数

3.1 調査の概要

本稿では、筆者が2013年7月にケニア・エルドレット（Eldoret）市内の公立小学校3校と私立小学校1校において、8年生を対象に行った自記式質問紙調査のデータを用いる⁽⁴⁾。質問紙調査では、社会経済的背景の合成尺度を作成するために、保護者の最終学歴および所有している家財（16品目）⁽⁵⁾の有無をたずねている。これらの項目は、SACMEQケニアが児童質問紙の中で社会経済階層の指標化に用いている項目を参考とした。調査対象の教科は、複数教科による混乱を避けるため、算数の1教科とした⁽⁶⁾。児童の自己効力感を問う項目は、Jinks & Morgan（1999）の「生徒効力感尺度（Morgan-Jinks Student Efficacy Scale）」の27項目を使用した。家庭における親の関与に関する項目については、Kimu（2012）の研究などを参考に3項目を分析に用いる。自己効力感および親の関与に関する評定は、「そう思わない」（1点）から「そう思う」（4点）の4件法である。質問紙では併せて児童の性別や年齢、前学期の成績（算数）などをたずねている。

調査対象者の概要を学校別に示したのが、表1である。調査対象校は、貧困層が多く居住する地域の公立校（AとB小学校）と、公立校でも市の中心部にあり中流層の子どもたちが多く通う学校（C小学校）、そして比較的裕福な子どもたちが通う私立校（D小学校）を選び、調査協力が得られた学校である⁽⁷⁾。調査当日に出席していた8年生の全児童に調査を実施し、4校の調査から330名の回答を得た。そのうち無効回答は36名であった。また保護者の学歴について、母親（女性保護者）と父親（男性保護者）のどちらの学歴も知らないと回答した児童が34名いた。さらに、どちらかの学歴のうち、母親の学歴を知らないと回答した児童が15名、父親の学歴を知らないと回答した児童が48名いた⁽⁸⁾。そのため、学歴の男女差とサンプル数を考慮し、社会経済的背景の合成尺度の作成には、母親の最終学歴を用いることとし、母親の学歴を知らないと回答した15名を除いた。最終的には、本稿の分析に使用する質問項目に対して欠損値のない214名を分析対象者とする。全体の有効回答率は64.8%、学校別では、公立A小学校が57.1%、B小学校が83.3%、C小学校が72.7%、私立D小学校が74.5%である。

まず、学校別の児童の平均年齢をみると、公立A小学校（15.2歳）とB小学校（15.1歳）が他校より若干平均年齢が高い。ケニアの小学8年生は14歳に相当するが、早期入学や遅延入学、留年者がいるため異年齢児童が混在している。そのため、分析対象者の年齢は12歳から19歳と幅が広い。次に、母親の最終学歴が中等教育卒業以上である割合をみると、公立C小学校（75.0%）と私立D小学校（89.5%）の割合が高く、同様に家財所有数（それぞれ11.2個、12.7個）も公立AとB小学校と比べて多いことがわかる。そして、小学校修了時に受ける初等教育修了試験（Kenya Certificate of Primary Education（KCPE））の学校平均点を示した。2012年の全国平均点は248点（500点満点）、エルドレット市が属するウアシン・ギッシュ県の平均点は279点であった（MOEST 2013）。公立AとB小学校の平均点は250点以下と県平均を下回り、C小学校の平均点は300点弱と県平均を上回っている。私立D小学校の平均点は350点以上と高く、成績優秀校として知られている⁽⁹⁾。

表1 学校別にみた調査対象者の概要

	公立			私立
	A校	B校	C校	D校
男子児童	44	11	29	18
女子児童	64	9	19	20
合計	108	20	48	38
平均年齢	15.2	15.1	14.2	14.2
母親の最終学歴中等卒以上の割合（%）	48.1	50.0	75.0	89.5
家財所有数（16品目中）の平均	7.8	6.8	11.2	12.7
KCPE学校平均点（2012年）	250点以下	250点以下	300点弱	350点以上
	男子 102名	女子 112名	総数 214名	

3.2 変数

従属変数には、「自己効力得点」を用いる。調査対象となった子どもたちの自己効力感が高く、回答に偏りがみられたため、度数分布と記述統計から判断して19項目を除き、8項目で自己効力感尺度を作成することを試みた。8項目について、内的整合性をみるために、信頼性分析を行ったが、項目間および全項目との相関関係が低い項目が2項目あり、最終的には6項目で再度、信頼性分析を行った。そして、 α 係数を.642とする6項目を自己効力感尺度として採用し、6項目の合計得点を自己効力得点とした。自己効力感尺度の記述統計量は表2のとおりである。

表2 自己効力感尺度の記述統計量 (N=214)

	平均値	標準偏差
算数の成績はよい児童だ	3.08	0.93
他の子が問題は難しいと思う時、私は時々簡単に思う	3.08	1.00
クラスで成績が優秀な子のひとりだ	2.95	0.95
先生は私のことを優秀だと思っている	3.14	0.93
いつも宿題はわかる	3.21	0.88
先生の質問に他の子がわからない時でさえ、私はいつも答えがわかる	2.65	0.93

独立変数は「社会経済的背景」、「親の関与」、「成績」、「性別」とし、それぞれについて以下の変数を用いる。

社会経済的背景：家庭の社会的側面として「母親の教育年数」、経済的側面として「家財所有数」を用いた。「母親の教育年数」は、不就学者には0、初等教育中退者には4、初等教育卒業生には8、初等教育卒業後に数年の教育または訓練修了者には9、中等教育中退者には10、中等教育卒業生には12、中等教育後数年の教育または訓練修了者には13、大学中退者には14、大学卒業生には16を与えた。「家財所有数」は、16項目中の所有数である。そして、母親の教育年数と家財所有数の2項目に対して、主成分分析を行い、合成変数を作成した。2項目の第一主成分は全分散の75.0%を説明し、因子負荷量は母親の教育年数が.866、家財所有数が.866と大きい。第一主成分得点を社会経済的背景の尺度として採用した。

親（保護者）の関与：家庭における親の関与の尺度は、「親は学校での出来事を話すように促す」、「親は本や新聞を読むことを薦める」、「親は学習に必要なものを用意してくれる」の3つの質問項目から構成される。信頼性分析を行った結果、内的整合性を表す α 係数は.542とやや低いが、項目間の相関は.236～.347を示している。この3項目の合計得点を親の関与得点とした。

成績：前学期の算数成績について、A（5点）からE（1点）の5段階評価を用いる。成績は試験の得点によって、Aは75点以上、Bは60点以上、Cは40点以上、Dは25点以上、Eは25点以下で評価されている。

性別：男子を0、女子を1とするダミー変数を用いる。

なお、使用する変数の記述統計量は表3のとおりである。

表3 分析に用いる変数の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
自己効力感	214	8	24	18.12	3.36
社会経済的背景	214	-2.75	1.79	0.00	1.00
親の関与	214	3	12	10.70	1.79
算数成績	214	1	5	3.48	0.89
女子ダミー	214	0	1	0.52	0.50

4. 分析結果

4.1 変数間の相関関係

自己効力感と家庭背景などとの関係を相関係数で示したのが、表4である¹⁰⁾。まず、従属変数である自己効力感と独立変数との関係をみてみよう。自己効力感と社会経済的背景は有意確率が0.072（10%水準）であり、5%水準では有意な関係はみられなかった。一方、自己効力感に対して親の関与と算数成績、女子ダミーとは有意な関係がみられる。親の関与や成績が高いほど子どもの自己効力感が高い傾向にあることを示している。女子ダミーとは負の相関関係にあることから、女子のほうが自己効力感は低い傾向にあることがわかる。

表4 自己効力感と家庭背景などとの相関係数（N=214）

	自己効力感	社会経済的背景	親の関与	算数成績
自己効力感	—			
社会経済的背景	0.12	—		
親の関与	0.21 **	0.15 *	—	
算数成績	0.42 **	0.29 **	0.14 *	—
女子ダミー	-0.17 *	-0.10	-0.04	-0.18 **

* $p < .05$, ** $p < .01$

次に、独立変数間の関係をみてみよう。社会経済的背景に対しては親の関与と算数成績が有意な関係にある。このことは、社会経済的背景が高い家庭ほど親は子どもの教育への関わりに積極的であること、また社会経済的背景が高い子どもほど算数の成績が高い傾向にあることを示している。また、親の関与と算数成績との間にも有意な相関があり、親の関与が高い家庭の子どもほど算数の成績が高い傾向にあることがわかる。そして、算数成績は女子ダミーと負の相関をもっていることから、女子のほうが算数の成績が低い傾向にあることを示している。

4.2 共分散構造分析による自己効力感の規定要因構造の分析

次に、自己効力感の規定要因構造について共分散構造分析を行う。分析結果は図2のとおりである。5%水準で有意なパスを実線、有意でなかったパスを破線にし、標準化推定値（係数）を記載している。モデルの評価として適合度をみると、GFI = .998、AGFI = .987、RMSEA = .000を示し、適合度は高い。従属変数（自己効力感）への独立変数からの決定係数は0.22である。

変数間の影響関係をみてみよう。まず、社会経済的背景をみると、自己効力感への有意な影響関係は確認できなかった。一方、社会経済的背景から親の関与を経由した自己効力感への間接効果、および成績を経由した間接効果が確認できた。次に、親の関与に注目すると、自己効力感へのパスが有意であり、直接効果が支持された。一方、親の関与から成績への有意な影響関係は確認できなかった。他の変数をみてみると、女子から自己効力感へのパスは有意ではないが、成績を媒介した自己効力感への間接効果が確認できた。また、成績から自己効力感へのパスが有意であり、係数が0.40と影響力が大きい。

これらの結果から、家庭の社会経済的背景は直接的には子どもの自己効力感を規定していないが、親の積極的な子どもの教育への関わりによって自己効力感を高めていると解釈できる。また、親の関与は社会経済的背景を統制した上でも、独自に自己効力感に影響を与えていることが明らかになった。つまり、階層が低い家庭でも親が子どもの学習を気にかける、子どもの教育に関わっていくことによって、子どもの自己効力感が高まる可能性が示唆された。

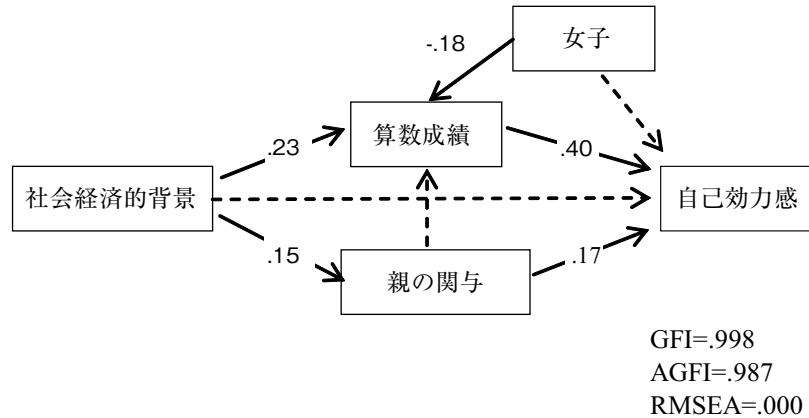


図2 自己効力感に影響を与える要因構造

5. まとめと考察

本稿は、ケニア・エルドレット市の小学校を事例に、子どもの自己効力感と家庭の社会経済的背景、親の関与との関係について検討してきた。得られた知見をまとめると以下のとおりである。

第一に、家庭の社会経済的背景は子どもの自己効力感に直接的には影響を与えていないが、親の関与を媒介して間接的に影響を与えていることが明らかになった。

第二に、親の関与は他の変数で統制した上でも、自己効力感に直接影響を与えていることが明らかになった。

これらの知見から、階層が低い家庭でも親が積極的に子どもの教育に関与することによって、子どもの自己効力感が高まる可能性が示唆された。しかしながら、第一の知見で明らかになったように、階層が低い家庭は、階層が高い家庭よりも子どもの教育に対して積極的に関与することが困難になっている可能性がある。そのため、子どもの自己効力感を育成していく上で、階層が低い家庭を支援することが重要となるだろう。

学力の階層差を改善するためには、学校の教育条件の改善のみならず、子どもの学習を支える家庭をサポートしていくことが重要である。学校と家庭との連携を強化し、親への啓蒙活動や家庭学習の指導などによって親の教育への関与を促進していくことが重要であろう。しかし、都市部の貧困家庭の親は低収入と不安定な職による精神的な苦痛や、経済的プレッシャーによって親として無力感を感じることもある (Elder et al. 1995)。ケニアは、労働人口の約8割がインフォーマルセクターに従事し、医療保険や年金などの社会保障制度に多くの人々がアクセスできていない (IEA 2012)。さらに、近年、相互扶助によって伝統的に社会保障の役割を担ってきた大家族の規範が崩れつつあることが指摘されている (Ng'ethe et al. 2009, p.55)。そこで、社会保障制度を充実させることによって、貧困家庭の親の心理的・経済的な負担を軽減させ、子どもの教育への関わりを促進するような施策が求められるだろう。

最後に本稿の限界と今後の課題を述べる。本研究は、一時点の調査であるため、より正確に家庭背景と自己効力感の相互関係を把握するには、パネルデータを用いた検討が必要である。また、親の関与と学力との関係について、より詳細な親の働きかけや教育戦略、学力データを用いて検討していく必要がある。貧困層の学力形成メカニズムについて、子どもや家族の視点からより深く考察していくことを今後の課題としたい。

<注>

- (1) SACMEQはユネスコ国際教育計画研究所 (International Institute for Educational Planning: IIEP) の協力の下に、アフリカ東南部15カ国・地域の教育省が共同し、小学6年生の児童を対象として読解と算数の学習達成度の測定を実施している。
- (2) SACMEQ (2010) の集計表を基に基礎水準以上の割合を筆者が算出した。
- (3) ケニアの自己効力感に関する研究 (Bagaka's 2011) によれば、教員の能力や教科への興味・関心などといった学校要因も子どもの自己効力感に影響を与える重要な変数であるが、学校要因として学校設置者 (公立・私立) を検討したところ、有意な関係は見られなかった。

たため、分析モデルからははずすことにした。

- (4) ケニアは初等教育8年、中等教育4年、高等教育4年の8-4-4制である。
- (5) 家財の品目は新聞、時計、水道、机、ベッド、勉強部屋、自転車、電気、テレビ、ラジオ、電話（携帯電話を含む）、CDプレイヤー、ビデオプレイヤー、冷蔵庫、車、バイクの16品である。
- (6) 算数はケニアの国家長期計画の中で重視されている教科のため調査対象とした。
- (7) 調査対象校は、エルドレッド市の小学校から無作為に抽出したのではなく、そのため母集団の代表性は保証されない。しかし、異なるタイプの学校から様々な家庭背景の子どもが含まれることから、パイロット調査としては意義があると考えられる。
- (8) ケニアでは離婚や出稼ぎなどにより子どもが親と離れて生活するケースが比較的多くみられる。
- (9) 初等教育修了試験の結果は、学校の平均点が順位づけされ公表されている。本稿では学校平均点をそのまま記載すると学校が特定される可能性があるため、平均点はおおまかな数値で表した。
- (10) 相関係数の算出には、一部スピアマンの順位相関係数を用いている。

<引用文献>

- Adeyemo, D. A., 2005, "Parental Involvement, Interest in Schooling and School Environment as Predictors of Academic Self-Efficacy among Fresh Secondary School Students in Oya State, Nigeria", *Electronic Journal of Research in Educational Psychology*, No.5-3(1), pp.163-180.
- Bagaka's, Joshua Gisemba, 2011, "The Role of Teacher Characteristics and Practices on Upper Secondary School Students' Mathematics Self-Efficacy in Nyanza Province of Kenya: A Multilevel Analysis," *International Journal of Science and Mathematics Education*, v9, n4, pp.817-842.
- Bandura, Albert, 1977, "Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change," *Psychological Review*, Vol.84, No.2, pp.191-215.
- (Ed.), 1995, *Self-Efficacy in Changing Societies*. Cambridge University Press. (=1997, 本明寛・野口京子監訳『激動社会の中の自己効力』金子書房.)
- Elder, G. H. Jr., J. S. Eccles, M. Ardel and S. Lord, 1995, "Inner-City Parents Under Economic Pressure: Perspectives on the Strategies of Parenting", *Journal of Marriage and Family*, 57, pp.771-784.
- Gecas, Viktor, 1989, "The Social Psychology of Self-Efficacy," *Annual Review of Sociology*, Vol.15, pp.291-316.
- Hungi, Njora and F. W. Thuku, 2010, "Variations in Reading Achievement across 14 Southern African School Systems: Which Factors Matter?," *International Review of Education*, 56, pp.63-101.
- Institute of Economic Affairs, 2012, *The Budget Focus*, No.29, IEA, Kenya.
- Jinks, Jerry and Vicky Morgan, 1999, "Children's Perceived Academic Self-Efficacy: An Inventory Scale," *The Clearing House*, 72: 4, pp.224-230.
- Kenya National Bureau of Statistics, 2008, *Well-being in Kenya: a socio-economic profile*, KNBS.
- Kimu, Agostinho Mwai, 2012, *Parent Involvement in Public Primary Schools in Kenya*, University of South Africa.
- Lareau, Annette, 2003, *Unequal Childhoods Class, Race, and Family Life*, University of California Press.
- Mackay, James and Parkinson, Jean, 2010, "Gender, Self-Efficacy and Achievement among South African Technology Teacher Trainees," *Gender and Education*, v22, n1, pp.87-103.
- Ministry of Education, Science and Technology, 2013, *KCPE 2013 Analysis*, MOEST.
- National Council for Population and Development, 2013, *Kenya Population Situation Analysis*, Government of Kenya.
- Ng'ethe, N., M.Omosa and L. Misati, 2009, *Researching into poverty and chronic poverty in Kenya : an overview*, IDS, University of Nairobi
- Nyakaana, J. Baker, 1997, "Informal sector employment and its contribution to rural development: The case of Eldoret municipality in Kenya," *East African Geographical Review*, Vol.19, No.2, pp.93-111.
- OECD, 2011, *Against the Odds: Disadvantaged Students Who Succeed in School*, OECD Publishing.
- 櫻井茂男, 2010, 「自己効力感が低下している子どもたち」『児童心理』64(16), 1298-1304.
- SACMEQ, 2010, *SACMEQ III Project Results: Pupils Achievement Levels in Reading and Mathematics, Working Document No.1*, SACMEQ.
- 子浦恵, 2013, 「ケニアの初等教育における学校効果—居住地・階層別の分析から—」『国際教育』第19号, pp.61-70.
- UNESCO, 2015, *EFA Global Monitoring Report Teaching and Learning: Education for All 2000-2015: Achievement and Challenges*,

UNESCO.

<謝辞>

本稿は、お茶の水女子大学「女性リーダーを創出する国際拠点形成」事業の「平成25年度学生海外派遣プログラム」及び、「平成25年度お茶の水女子大学大学院生研究補助金」による支援を受けた研究成果の一部である。